

# 2023年度決算説明会資料

---

2024年5月14日

**1. 決算実績・業績予想**

**P.3**

**2. 財務戦略**

**P.13**

**3. 補足資料**

**P.18**

# 1. 決算実績・業績予想

## 2023年度 決算実績

- **3期連続増収増益**
  - 連結当期純利益は2022年度比2.9%増の1,150億円、ROEは10.2%（中期経営計画最終年度の目標を達成）
  - 単体は、建設事業の順調な工事進捗や開発事業における物件売却を主因に増収増益
  - 国内関係会社は、開発系関係会社が保有する物件の売却が計画どおりに実現し、増収増益
- **連結建設受注高は国内・海外ともに増加し、過去最高の2兆9,272億円**
- **配当を年90円に上方修正（4期連続増配、2022年度実績 年70円）**

## 2024年度 業績予想

- **連結売上高は国内・海外の順調な工事進捗を主因に増収、当期純利益は1,050億円を見込む**
  - 単体は、建設事業における安定した利益計上と開発事業における物件売却を見込み、800億円の当期純利益を予想
  - 海外関係会社は、米国を中心とする順調な工事進捗と東南アジアの業績回復により、増収増益を見込む
- **300億円の自己株式取得を決定（6期連続の実施）**

## 連結・単体ともに増収増益、ROEは10.2%

### 2023年度 決算実績ハイライト

単位：億円

	連結		
	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比
売上高	23,915	26,651	+2,735
営業利益	1,235	1,362	+126
経常利益	1,567	1,501	△66
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,117	1,150	+32
建設受注高	21,969	29,272	+7,303
為替レート 単位:US\$	¥132.70	¥141.83	
ROE	11.2%	10.2%	

	単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比
売上高	14,327	15,529	+1,201	3,456	3,689	+233	7,394	8,597	+1,203
営業利益	831	950	+118	173	240	+67	232	173	△59
経常利益	1,033	1,149	+116	221	292	+70	444	210	△233
親会社株主に帰属する 当期純利益	784	901	+117	162	227	+65	309	164	△144
建設受注高	14,893	18,070	+3,176	2,040	2,077	+37	5,890	9,905	+4,014
為替レート 単位:US\$							¥132.70	¥141.83	

- 連結当期純利益は2022年度比2.9%増の1,150億円
- 単体は、建設事業の順調な工事進捗と開発事業における物件売却を主因に増収増益
- 国内関係会社は、開発系関係会社の保有する物件売却が計画どおりに実現し、増収増益
- 海外関係会社は、米国開発事業において着実に物件売却益を計上したものの、高水準であった2022年度利益を下回った
- 建設受注高は、国内・海外において複数の大型工事を受注し、過去最高となった

## 連結売上高の増収と当期純利益1,050億円を予想

### 2024年度 業績予想ハイライト

単位：億円

	連結		
	2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比
売上高	26,651	27,800	+1,148
営業利益	1,362	1,320	△42
経常利益	1,501	1,370	△131
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,150	1,050	△100
建設受注高	29,272	23,400	△5,872

為替レート 単位:US\$      ¥141.83      ¥141.83

	単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比	2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比	2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比
売上高	15,529	14,700	△829	3,689	3,600	△89	8,597	10,800	+2,202
営業利益	950	900	△50	240	170	△70	173	260	+86
経常利益	1,149	1,010	△139	292	210	△82	210	250	+39
親会社株主に帰属する 当期純利益	901	800	△101	227	150	△77	164	200	+35
建設受注高	18,070	13,600	△4,470	2,077	2,000	△77	9,905	8,600	△1,305

¥141.83      ¥141.83

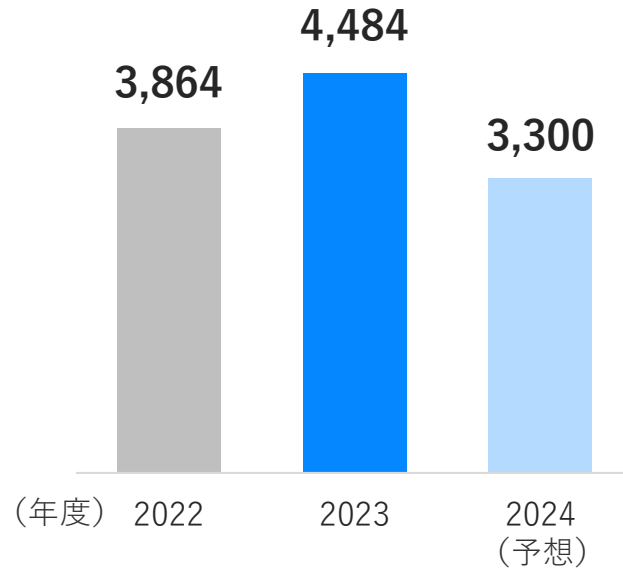
- 連結当期純利益は、1,050億円を見込み、継続して1,000億円を上回る水準を確保する見通し
- 単体は、建設事業における着実な利益計上と開発事業における物件売却を見込み、800億円の当期純利益を予想
- 国内関係会社は、開発系関係会社の物件売却があった2023年度の利益を下回る見込みであるが、安定的な業績を維持する見通し
- 海外関係会社は、米国を中心とする順調な工事進捗と東南アジアの業績回復により、増収増益を見込む
- 建設受注高は高水準を維持し、2兆3,400億円と予想

# 事業別の概況 | 土木事業（単体）

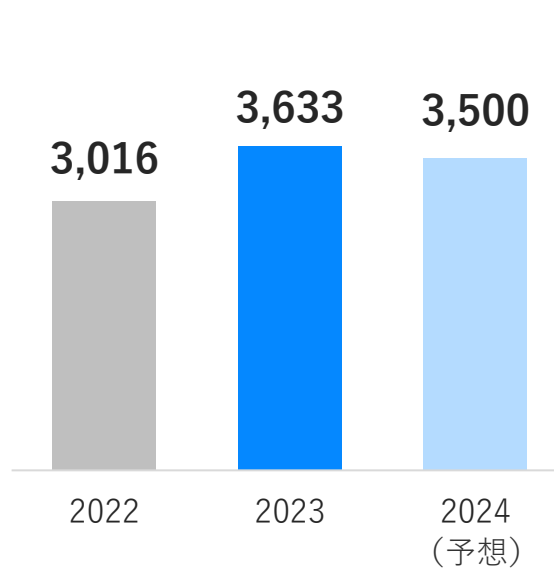
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

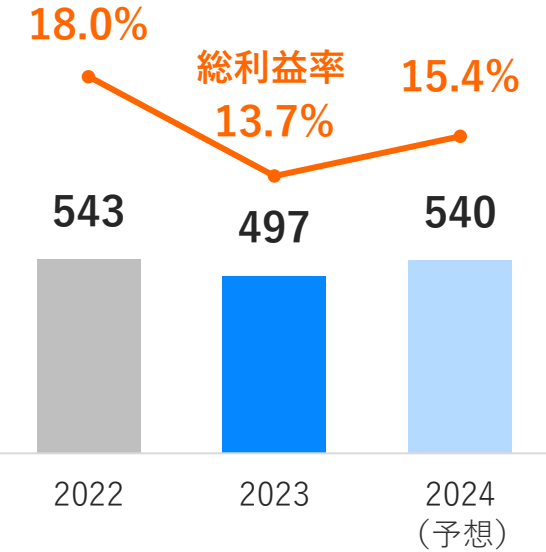
## 受注高



## 売上高



## 売上総利益



## 2023年度実績

- 受注高は、複数の大型工事の受注や追加設計変更契約の獲得などにより2022年度を上回った
- 売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、増収となった
- 売上総利益率は、一部の工事の損益低下を主因に、2022年度を下回った

## 2024年度予想

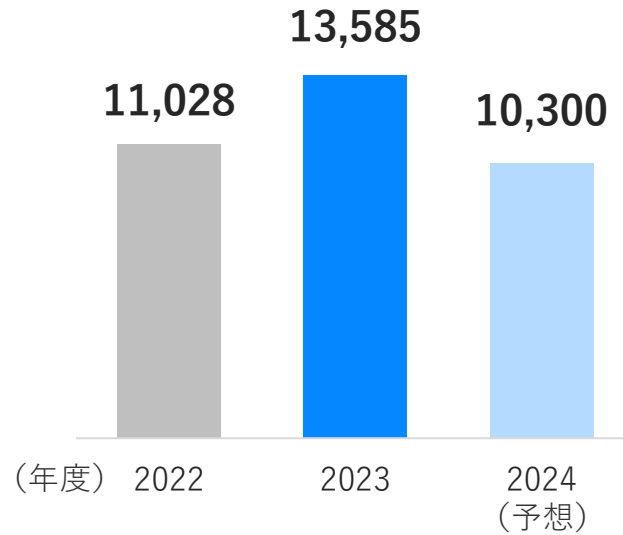
- 受注高は、官公庁工事などの堅実な建設需要により3,300億円と予想
- 売上高は、2023年度と同水準の3,500億円を見込む
- 売上総利益率は、施工中工事の状況から15.4%への回復を予想

# 事業別の概況 | 建築事業（単体）

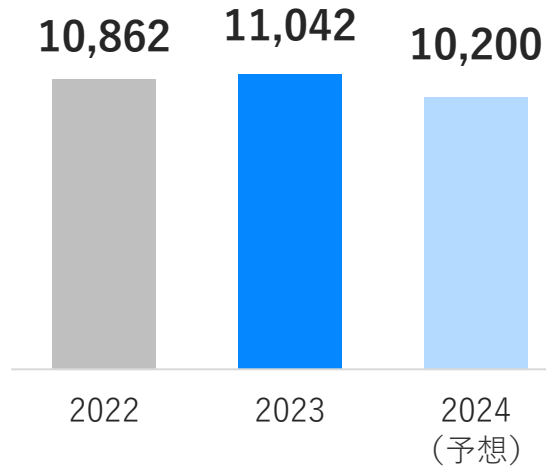
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

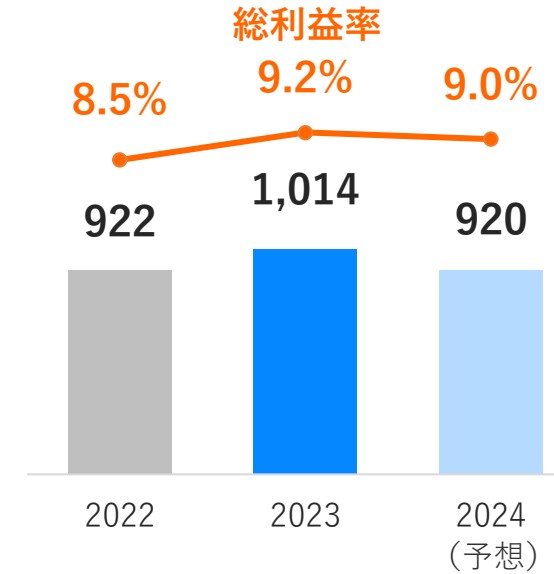
## 受注高



## 売上高



## 売上総利益



### 2023年度実績

- 受注高は、生産施設や再開発事業など複数の大型工事を受注したことにより、2022年度から大きく増加
- 売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、2022年度を上回った
- 売上総利益率は、竣工工事を中心に損益が改善し、2022年度を上回る9.2%を確保

### 2024年度予想

- 受注高は、強い建設需要の継続を見込み、1兆300億円を予想
- 売上高は、施工中工事の順調な進捗により、1兆円を超える水準が継続
- 売上総利益率は、2023年度と比較して竣工工事が少ないことなどを勘案し、9.0%を見込む

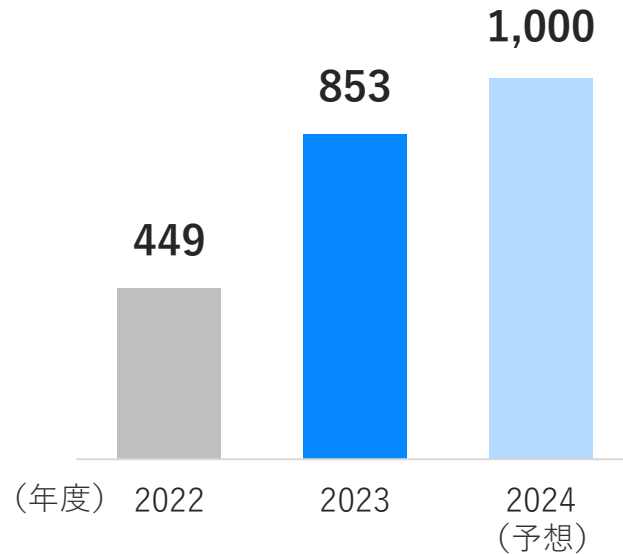


# 事業別の概況 | 開発事業等（単体）

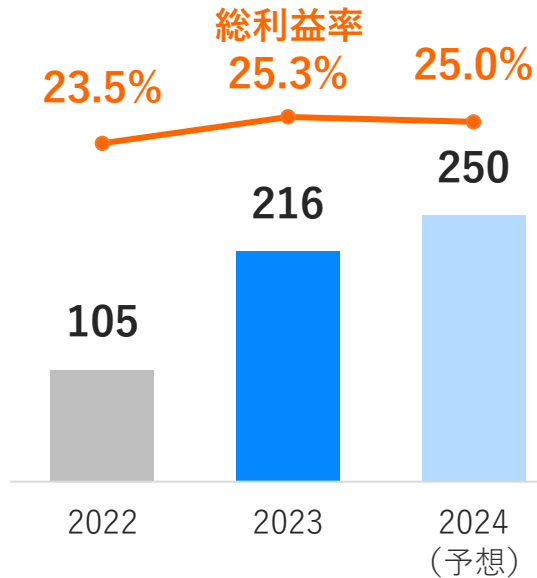
1. 決算実績・業績予想

単位：億円

## 売上高

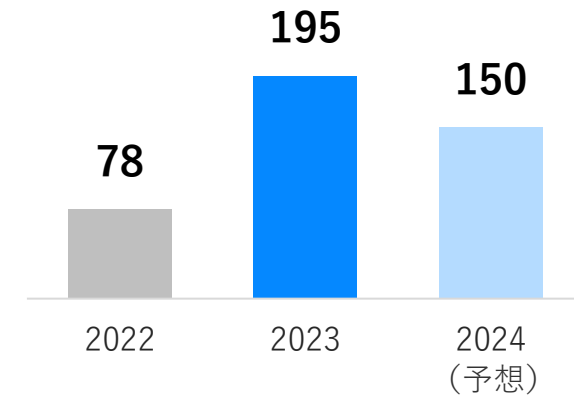


## 売上総利益



## 国内開発事業当期純利益

※鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値



### 2023年度実績

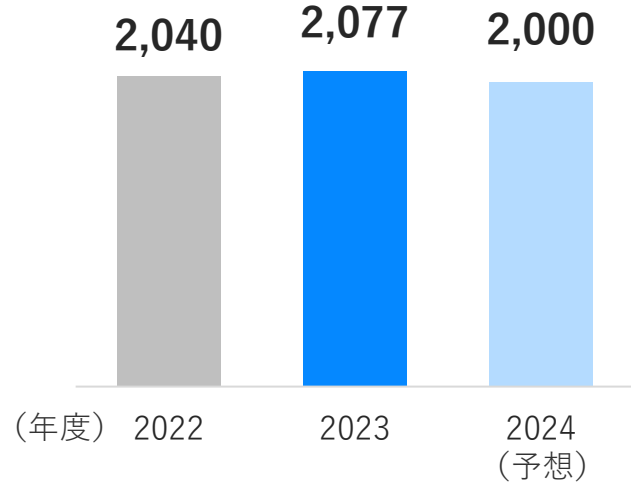
- 売上高および売上総利益は、不動産販売事業における物件売却を主因に2022年度を上回った
- 国内開発事業当期純利益は、単体および開発系国内関係会社における物件売却により、増益となった

### 2024年度予想

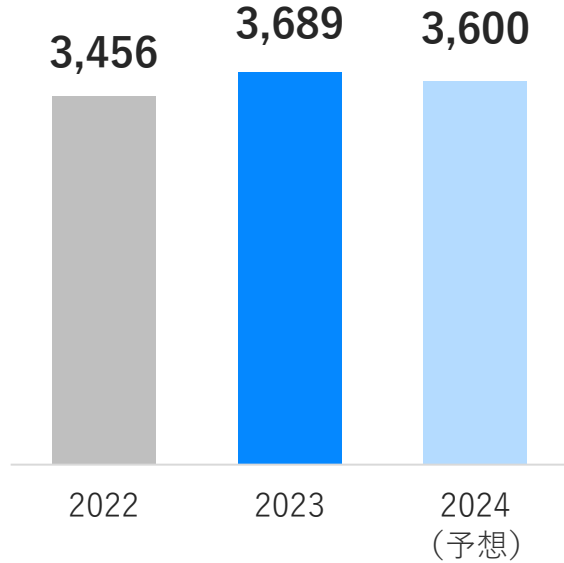
- 複数の物件売却を計画しており、売上高・売上総利益ともに2023年度を上回る見込み
- 国内開発事業当期純利益は、単体における物件売却がけん引し、150億円を見込む

単位：億円

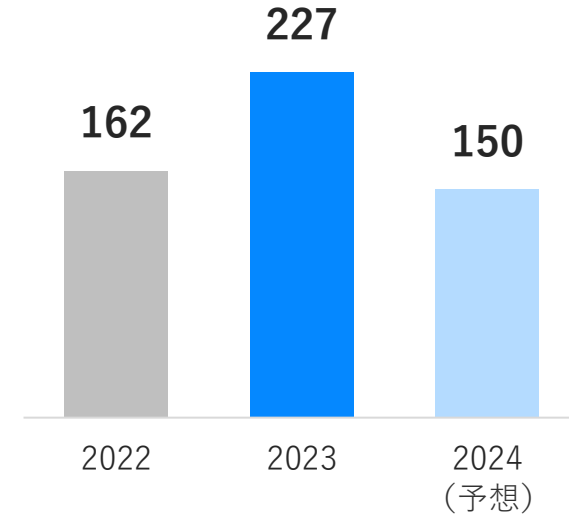
## 建設受注高



## 売上高



## 当期純利益



### 2023年度実績

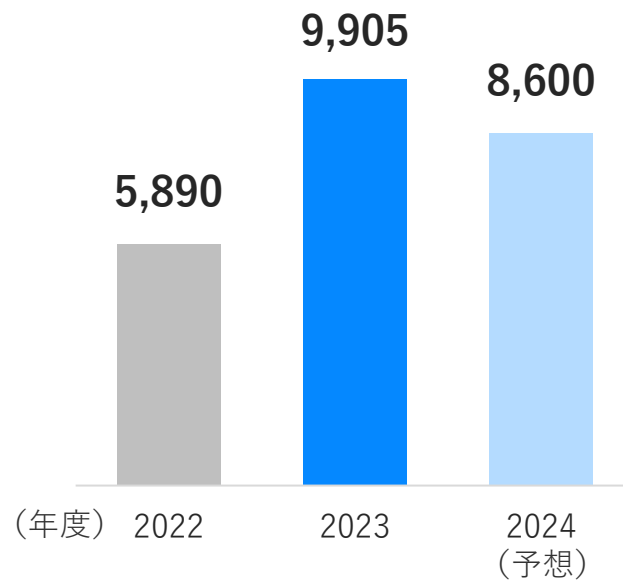
- 建設受注高は、堅調な建設需要により、2022年度を上回った
- 売上高・当期純利益は、開発系関係会社が保有する開発物件の売却や、建設事業の順調な進捗により増収増益

### 2024年度予想

- 建設受注高は、2023年度と同水準を見込む
- 売上高は、建設事業の増加を見込み、3,600億円を予想
- 当期純利益は、開発系関係会社において物件売却益を計上した2023年度からは減益となる150億円を見込む

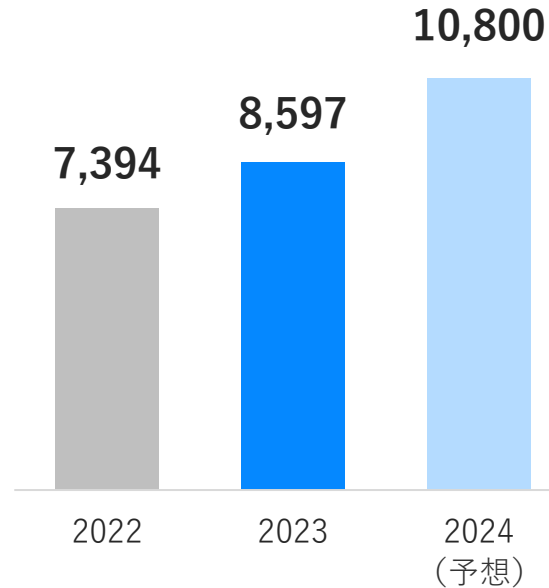
単位：億円

## 建設受注高



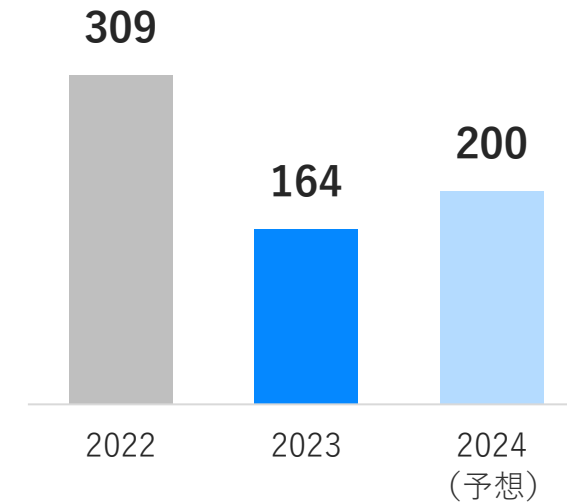
為替レート 単位:US\$ ¥132.70 ¥141.83 ¥141.83

## 売上高



為替レート 単位:US\$ ¥132.70 ¥141.83 ¥141.83

## 当期純利益



為替レート 単位:US\$ ¥132.70 ¥141.83 ¥141.83

### 2023年度実績

- 建設受注高は、米国を中心に複数の大型工事を受注したことなどにより2022年度を大きく上回った
- 売上高は、米国や大洋州における工事の順調な進捗を主因に増収
- 当期純利益は、開発事業の売却益減少を主因に2022年度を下回った

### 2024年度予想

- 建設受注高は、堅調な建設需要により、高水準の8,600億円を予想
- 売上高は、各地域における施工中工事の順調な進捗と、開発事業における物件売却により、1兆円台を見込む
- 当期純利益は、米国を中心とする順調な工事進捗と東南アジアの業績回復により増益を見込む

## 海外関係会社 建設等・開発事業別 業績ハイライト

※事業別の数値については内部取引調整前の管理数値

単位：億円

	建設事業等					開発事業				
	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2024年度 予想	前年度比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2024年度 予想	前年度比
売上高	6,369	7,487	+1,117	9,319	+1,832	1,185	1,219	+33	1,716	+497
売上総利益	282	331	+48	440	+109	409	371	△38	390	+19
営業利益	4.4%	4.4%	+0.0 pt	4.7%	+0.3 pt	34.5%	30.4%	△4.1 pt	22.7%	△7.7 pt
営業外損益	22	14	△8	74	+59	226	186	△39	212	+25
（開発事業出資損益）	22	30	+7	4	△25	195	39	△156	22	△16
経常利益	(0)	(0)	—	(0)	—	(171)	(55)	(△115)	(54)	△0
特別損益	45	44	△0	78	+33	422	226	△196	234	+8
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	1	+0	0	△0	19	53	+34	42	△11
為替レート 単位:US\$	21	18	△2	51	+33	309	196	△112	192	△4
	¥132.70	¥141.83		¥141.83		¥132.70	¥141.83		¥141.83	

- 建設事業等の2023年度実績は、第2四半期に東南アジアにおいて損失計上したことを主因に、2022年度比減益となった  
2024年度は東南アジアの業績改善を主因に、各段階利益の増益を見込む
- 開発事業の2023年度実績は、米国流通倉庫開発事業において12件を売却したものの、高水準の2022年度比で減益となった  
2024年度は物件売却に対する利益水準を慎重に見込み、当期純利益は2023年度と同水準を予想

## 2. 財務戦略

### [現状分析・評価]

中期経営計画（2021～2023）に基づいて、持続的な成長に向けた施策や投資を推進した結果、目標を超える利益を確保し、資本収益性についても目標のROE10%を上回っております。また、情報開示の改善や投資家・市場との対話の充実等の効果もあり、市場における評価は高まりつつあると受け止めております。なお、当社グループの株主資本コストは7～8%程度と認識しております。

### [今後の取組み]

2024年度からスタートする新たな中期経営計画（2024～2026）に掲げた成長戦略を実践し、当社グループの持続的な成長や事業活動を通じた社会や顧客への貢献を目指すとともに、成長投資と株主還元のバランスを考慮した財務戦略により、企業価値・市場評価のさらなる向上を図ってまいります。

### [中期経営計画（2024～2026）における財務戦略]

成長投資	<ul style="list-style-type: none"><li>成長戦略を推進するために、3年間で1.2兆円程度の投資を実施。</li><li>ROE目標は10%を上回る水準を継続。</li></ul>
資本構成	<ul style="list-style-type: none"><li>財務の健全性維持のため、D/Eレシオは0.7倍程度を目安。</li><li>政策保有株式は、『2026年度末までに連結純資産の20%未満』を目標に、500億円以上を売却。目標到達後も継続的に縮減。</li></ul>
株主還元・IR	<ul style="list-style-type: none"><li>配当性向の目安を40%に引き上げ、利益成長に連動した配当を実施。</li><li>資本コストも意識し、機動的な自己株式取得を継続。2024年度は300億円の自己株式取得を予定。</li><li>経営方針に関する情報開示や投資家・市場との対話を一層強化。</li></ul>

- 前中計期間のネット投資額は、為替影響（600億円程度）も含む海外開発事業における増加を主因に、計画を上回った
- 中期経営計画（2024～2026）においては、成長戦略を推進するために3年間で1.2兆円程度の投資を計画

単位：億円

	中期経営計画（2021～2023）		中期経営計画 （2024～2026）
	計画	実績	
R&D投資	R&D・デジタル投資 550	520	600
デジタル投資		410	500
戦略的投資枠	600	550	800
業務用不動産等への設備投資	450	610	600
<b>国内開発事業</b>	<b>1,900</b>	<b>1,580</b>	<b>3,200</b>
売却による回収	800	660	1,700
<b>ネット投資額</b>	<b>1,100</b>	<b>920</b>	<b>1,500</b>
<b>海外開発事業</b>	<b>4,500</b>	<b>5,830</b>	<b>6,300</b>
売却による回収	2,800	2,690	5,200
<b>ネット投資額</b>	<b>1,700</b>	<b>3,140</b>	<b>1,100</b>
<b>投資総額</b>	<b>8,000</b>	<b>9,500</b>	<b>12,000</b>
<b>ネット投資額</b>	<b>4,400</b>	<b>6,150</b>	<b>5,100</b>

※ 中期経営計画（2021～2023）の投資計画においては、デジタル関連R&Dを「R&D・デジタル投資」に含めていた。

中期経営計画（2021～2023）における実績および中期経営計画（2024～2026）では、R&Dを含めたデジタル関連費用の総額を「デジタル投資」としている。

- 前中計に掲げた縮減目標（300億円以上の売却）に対する3年間の累計売却実績は、目標を上回る533億円
- 「2026年度末までに連結純資産の20%未満」を新たな目標とし、今後3年間で500億円以上を売却する方針

## 中期経営計画（2021～2023）

	2021年度	2022年度	2023年度	3年間合計	
				目標	実績
売却額	148億円	100億円	284億円	300億円以上	533億円
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	27銘柄	—	54銘柄 <small>※各年度の重複銘柄調整後</small>

## 中期経営計画（2024～2026）

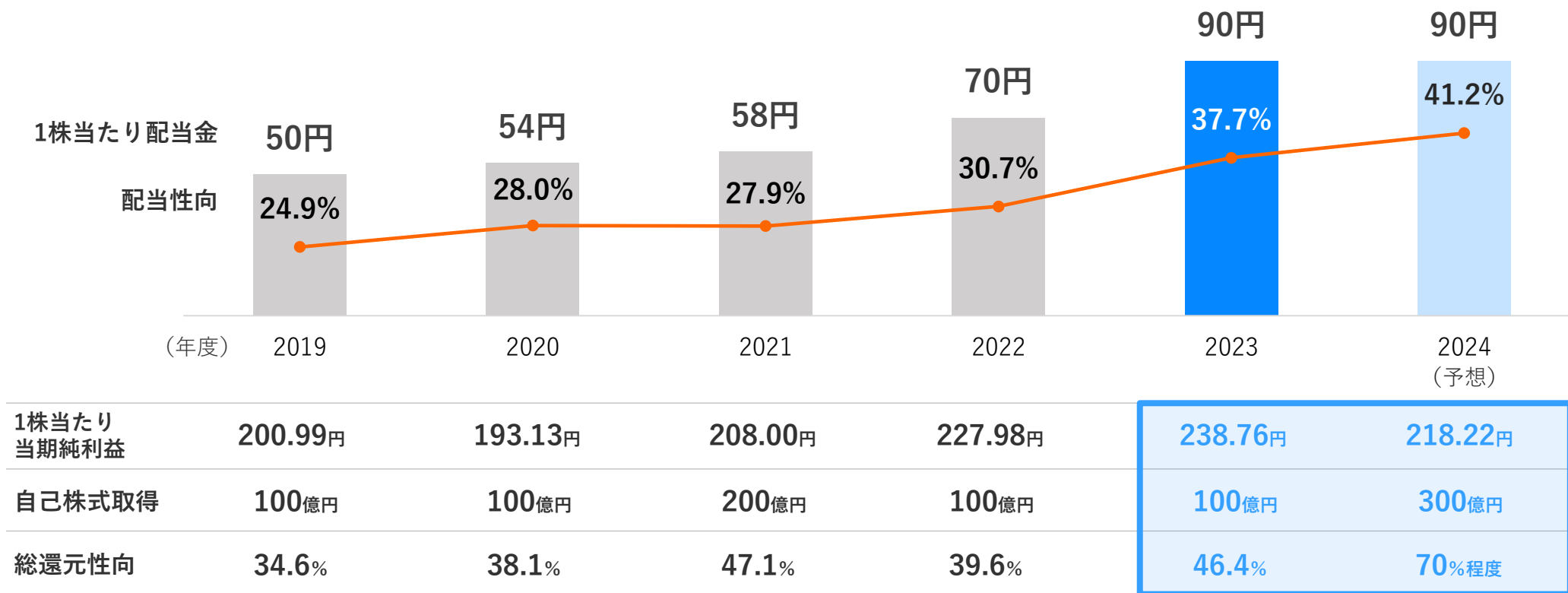
### 縮減方針

政策保有株式の残高を『2026年度末までに連結純資産の20%未満』とすることを目標に3年間で500億円以上売却し、目標到達後も継続的に縮減を進める

	2023年度末		2026年度末
貸借対照表計上額 (対連結純資産比率)	3,161億円 (25.8%)	500億円以上売却	連結純資産の20%未満
銘柄数 (うち上場株式)	291銘柄 (113銘柄)		



- 成長投資とのバランスを考慮した株主還元を実施する方針
- 配当性向の目安を40%に引き上げ、2023年度の1株当たり配当金を70円から90円に増配
- 2024年度は300億円の自己株式を取得予定であり、今後も機動的な自己株式取得を継続



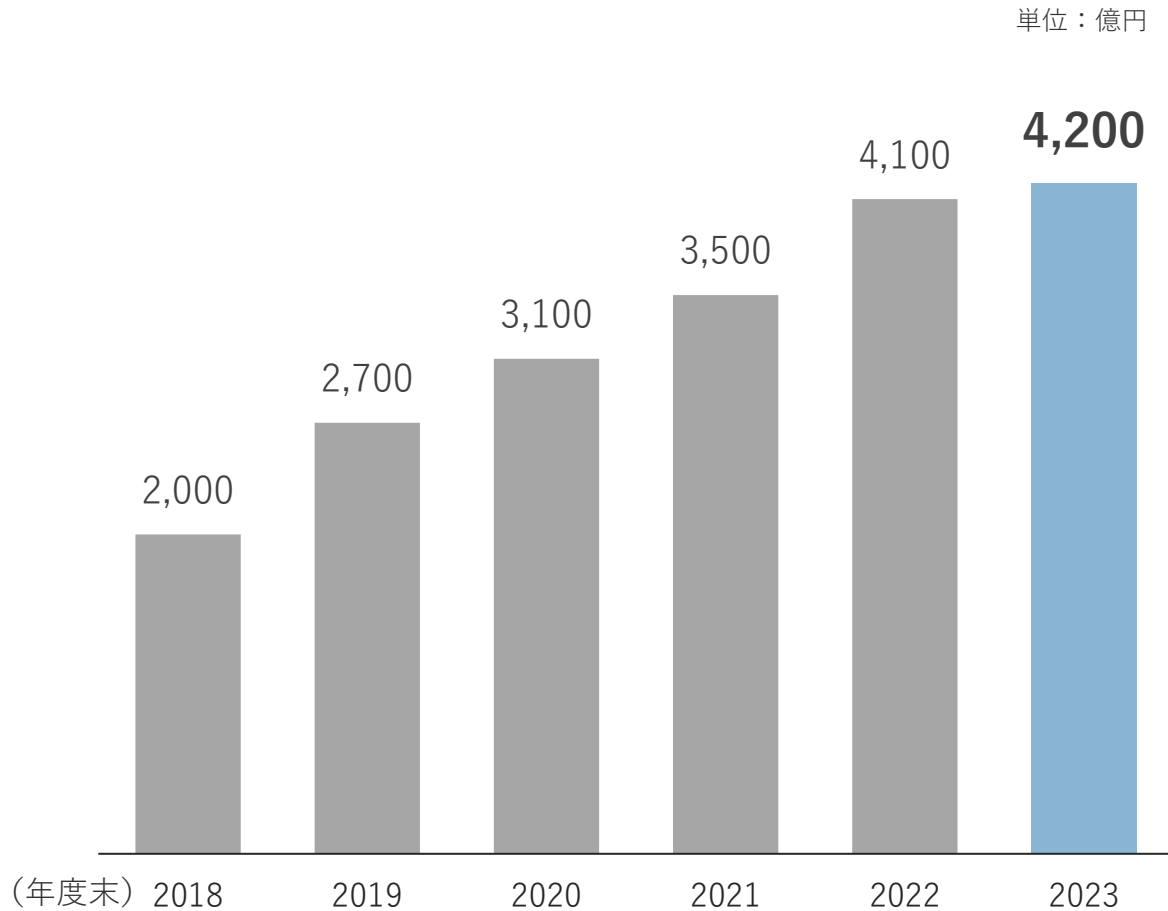
## 株主還元方針

配当性向40%を目安とした配当を実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う

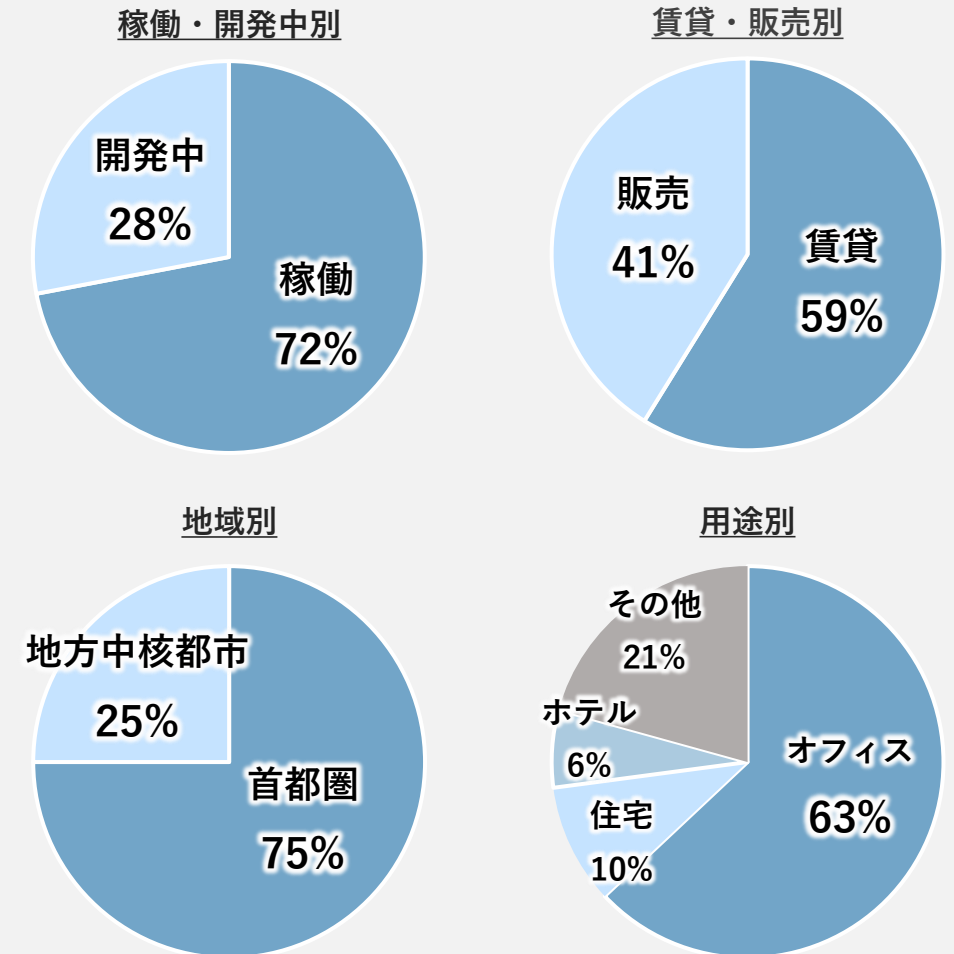
## 3. 補足資料

## 国内開発事業資産

(資産残高の推移)



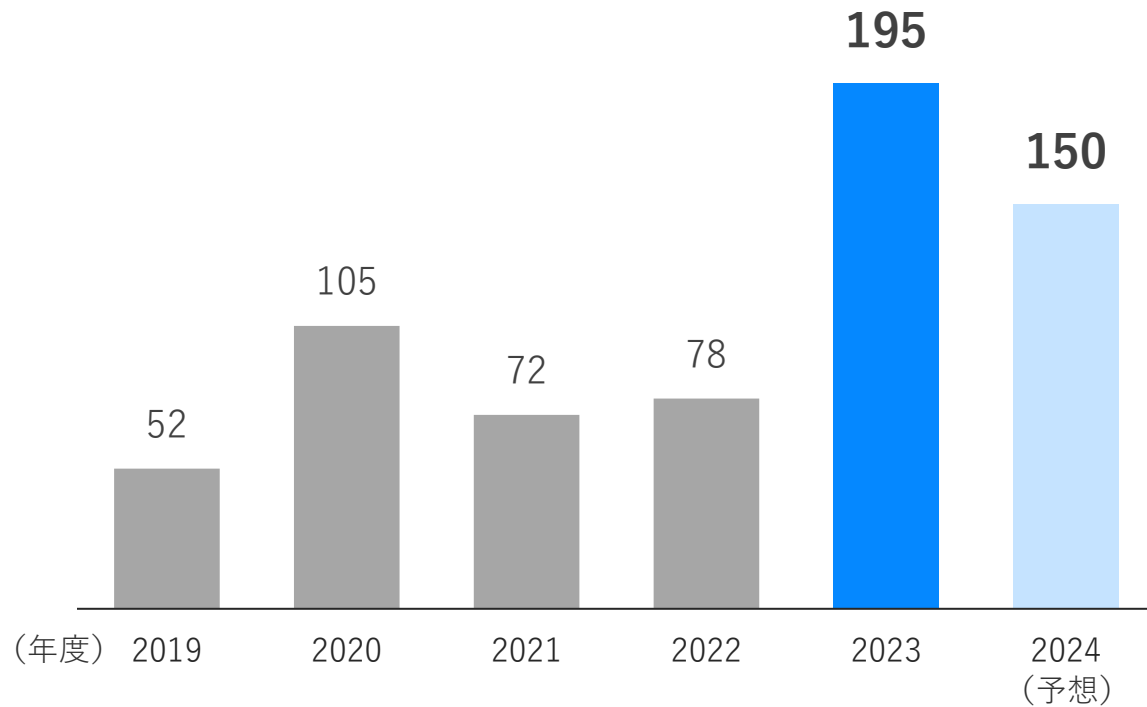
(2023年度末資産残高の内訳)



## 国内開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)

単位：億円

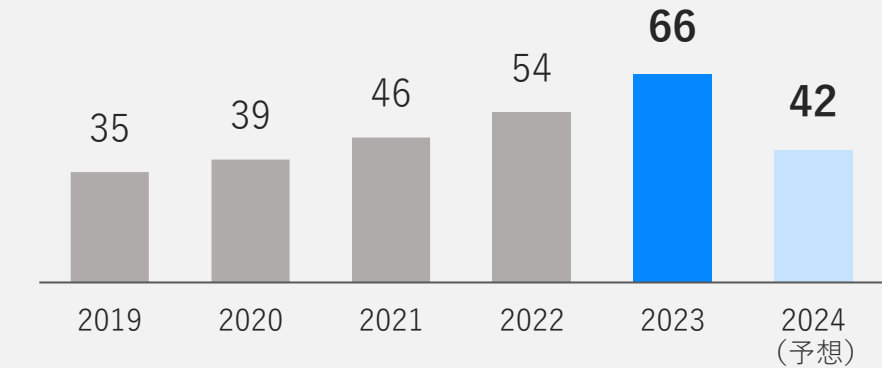


※鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値

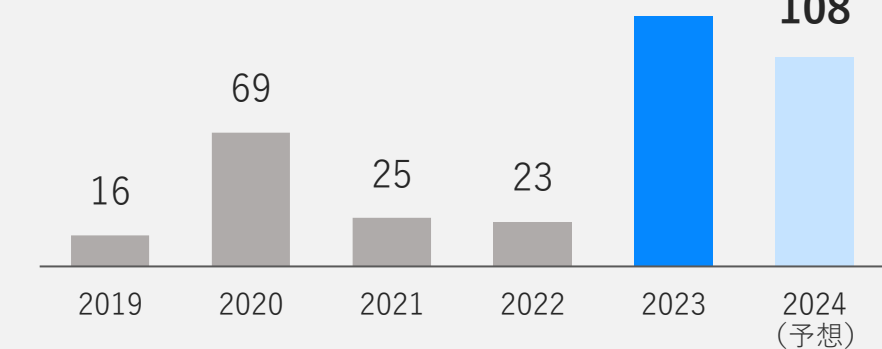
(事業別の推移)

単位：億円

### 貸貸事業

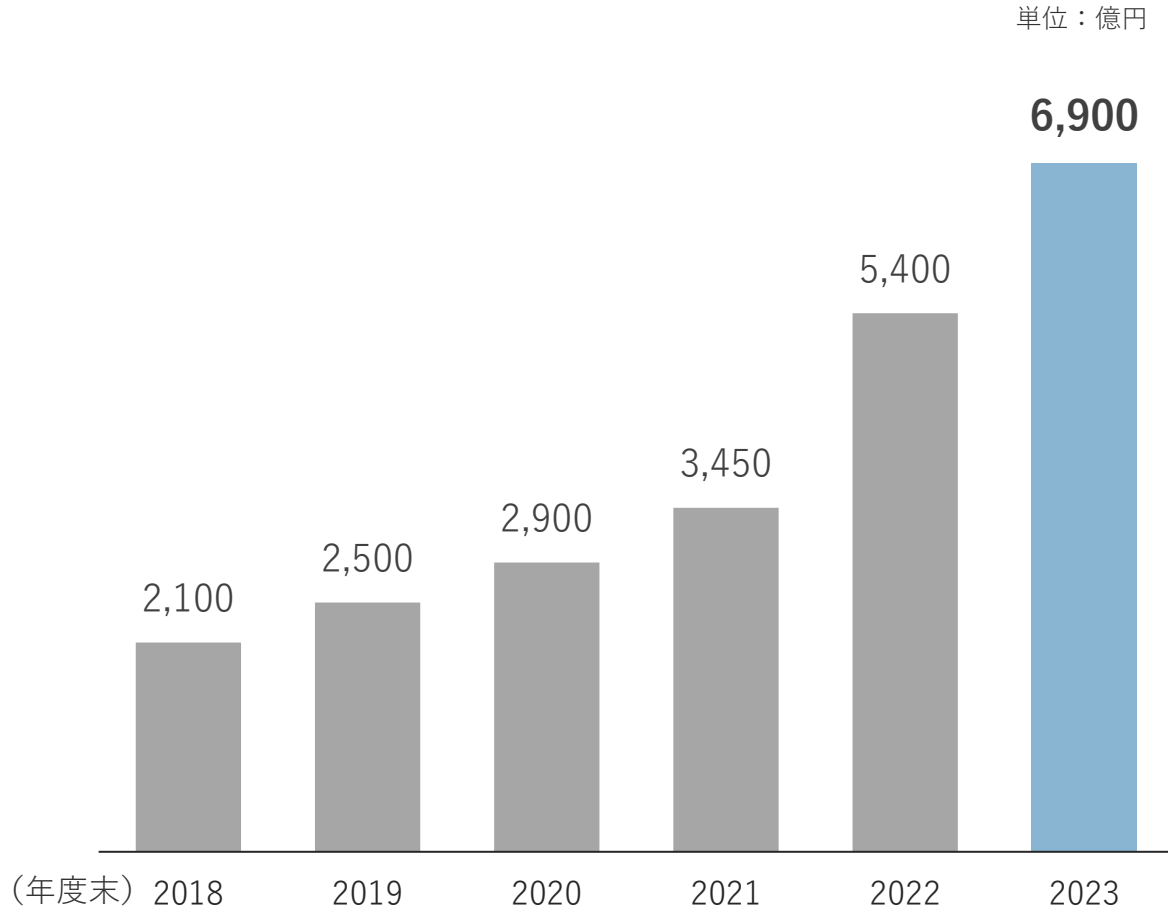


### 販売事業

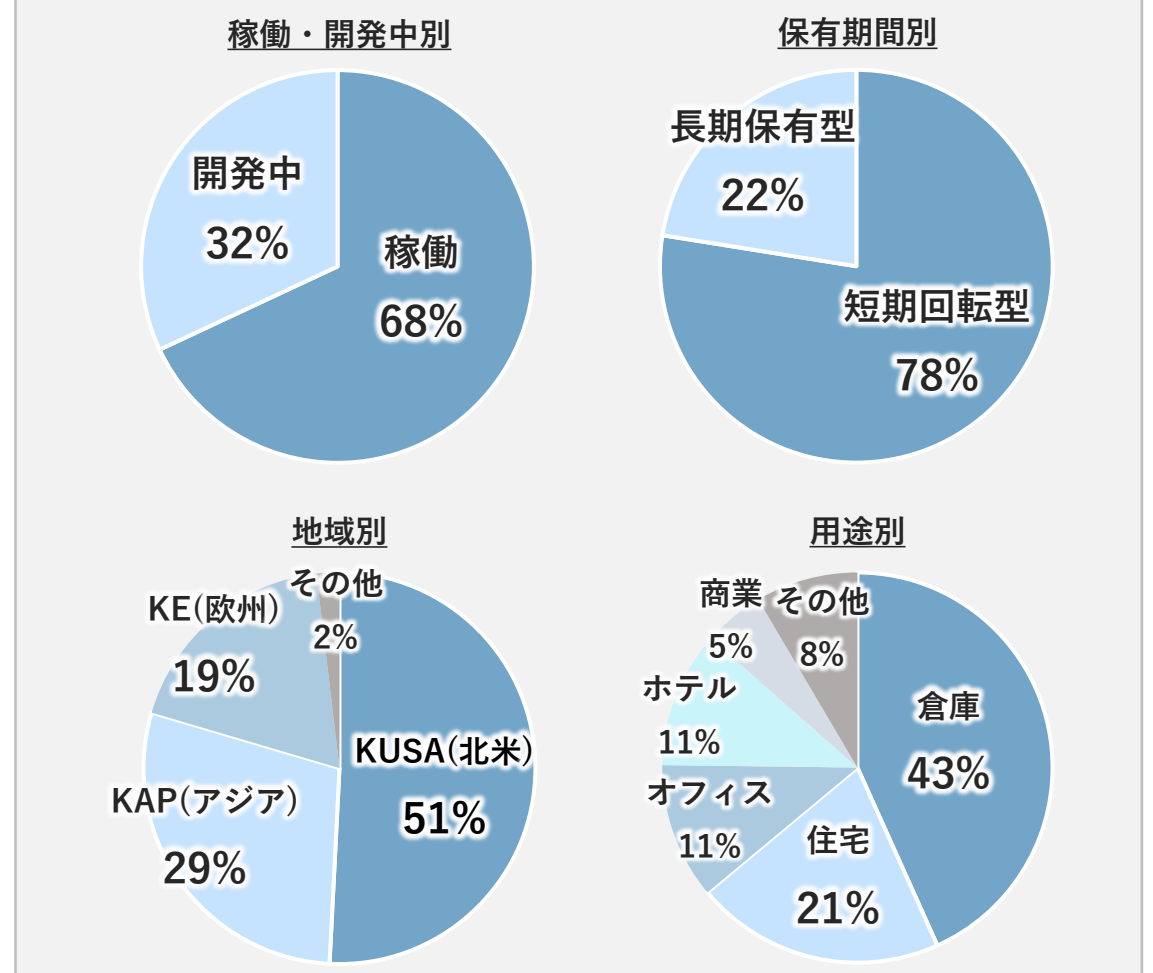


## 海外開発事業資産

(資産残高の推移)



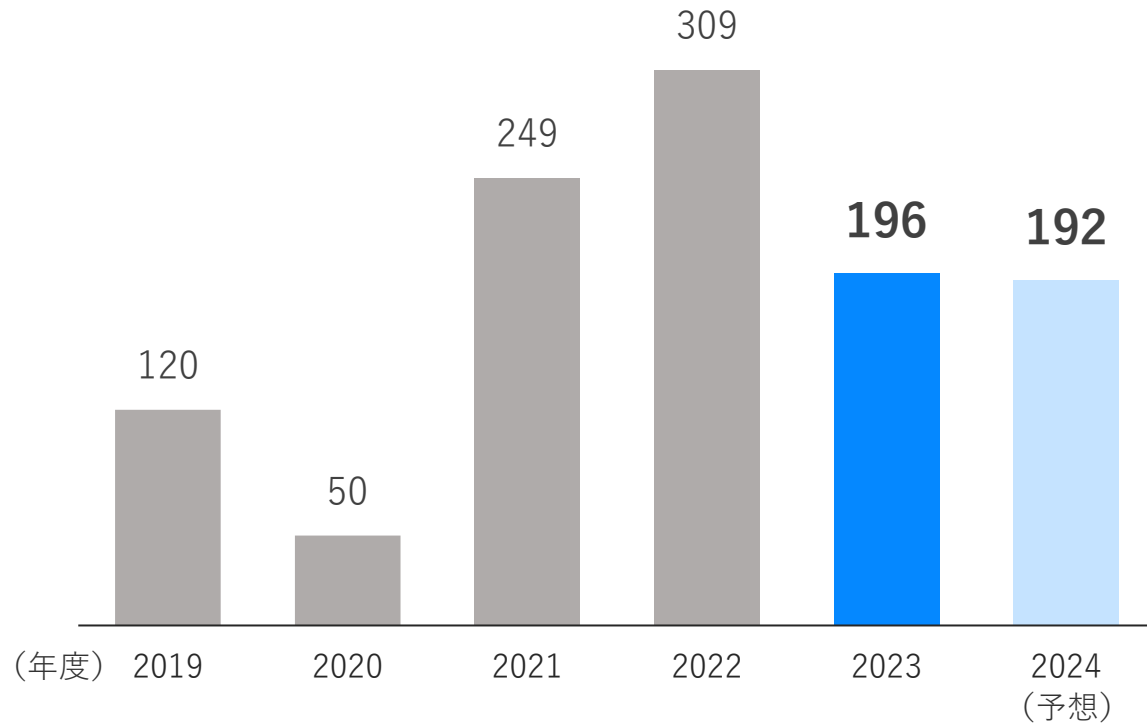
(2023年度末資産残高の内訳)



## 海外開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)

単位：億円

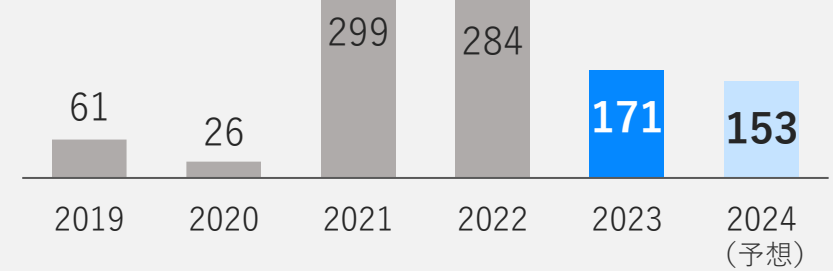


※各海外現地法人の開発事業当期純利益を合算した数値 (内部取引等調整前の数値)

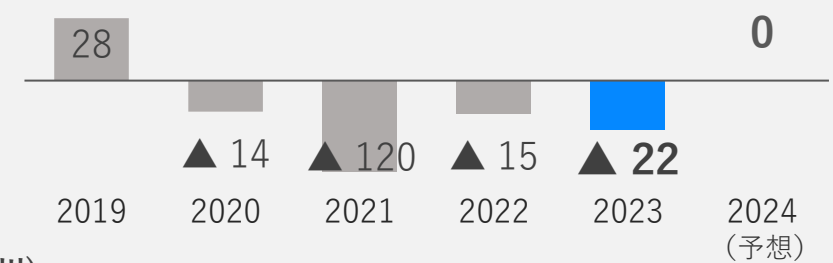
(主要現地法人別の推移)

単位：億円

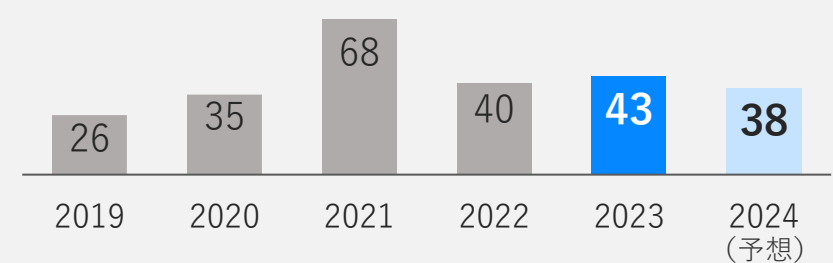
### KUSA(北米)



### KAP(アジア)



### KE(欧州)





お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail : [ir@ml.kajima.com](mailto:ir@ml.kajima.com)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。